

事務事業評価表

施策名	1904	上下水道の整備
-----	------	---------

【事業類型】				【事業概要シート作成有無】		【事務事業評価の視点】	
1	職員人件費のみの事業	新規・拡充・その他の見直し NO YES	事業概要シート 【不要】 事業概要シート 【必要】	事業費は当初・繰越・補正予算の合計額		妥当性（市の関与） a…市が実施することが妥当である b…見直す余地がある c…市が実施する緊急性が認められない 有効性（施策貢献度） a…施策への貢献度が高い b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない c…成果の向上が見込まれない 効率性（コスト） a…コストを見直す余地がない b…検討する余地がある	＜総合評価＞ A…計画通りに事業を進めることが適当 B…事業の進め方の改善検討 C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
2	国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）						
3	負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）						
4	組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）						
5	施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）						
6	施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）						
7	課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）						
8	団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。						
9	ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業						
10	ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）						
11	ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）						

NO	事業名	担当課	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R 5		R 6	R 7	事業の方向性	概要 シート																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		課長		開始	終了							R 5	R 6	R 7	R 5	R 6			計画	実績	計画	計画																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
																									担当者	決算	予算	見込	決算	予算																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
1	生活排水対策推進事業	業務課	①高度処理型浄化槽設置補助 ②浄化槽の維持管理費の一部補助 ③既存住宅において水洗化に伴う改造工事の融資あっ旋、償還金の利子補給	昭和62年度		大村市浄化槽設置費及び維持管理補助金交付要綱・大村市浄化槽設置費に伴う水洗便所改造資金融資あっ旋及び利子補給に関する要綱	8	a	a	a	A	20,840	27,704	23,651	10,097	8,684	法定検査による浄化槽維持管理適正率	%	99.0	91.7	99.0	99.0	現状維持	無																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		小中尾 政則																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

施策名	1904	上下水道の整備
-----	------	---------

【事業類型】		【事業概要シート作成有無】		【事務事業評価の視点】	
1	職員人件費のみの事業	新規・拡充・その他の見直し NO 事業概要シート【不要】 YES 事業概要シート【必要】	妥当性（市の関与）		
2	国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）		a…市が実施することが妥当である		
3	負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）		b…見直す余地がある		
4	組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）		c…市が実施する緊急性が認められない		
5	施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）		有効性（施策貢献度）		
6	施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）		a…施策への貢献度が高い		
7	課内事務を行う上で必要となる事務経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）		b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない		
8	団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。		c…成果の向上が見込まれない		
9	ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業		効率性（コスト）		
10	ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）		a…コストを見直す余地がない		
11	ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）		b…検討する余地がある		
			＜総合評価＞		
			A…計画通りに事業を進めることが適当		
			B…事業の進め方の改善検討		
			C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
			D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討		

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額																										
NO	事業名	担当課	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R 5		R 6	R 7	事業の方向性	概要 シート		
		課長		開始	終了							R 5	R 6	R 7	R 5	R 6			計画	実績	計画	計画				
												担当者	決算	予算	見込	決算			予算							
9	公共下水道雨水管維持管理事業	下水道工務課	・水路敷地内に堆積した土砂の浚渫や除草の計画的な実施による溢水被害等の防止 ・雨水施設損傷箇所の補修・改善	昭和49年度		下水道法	5			a	A	23,379	13,145	43,708	4,368	4,180	雨水維持管理に関する通報件数	件	40	57	40	40	現状維持	無		
		小川 藤夫																							余地なし	事業推進
		杉本 久幸																								
10	公共下水道雨水施設整備事業	下水道工務課	・下水道計画排水区域の降雨時における浸水被害の防止を目的に雨水渠を布設する。 ・雨水排水ポンプ場の改築更新を計画的に実施する。 【認可面積 A=2,459ha、整備済面積 A=1,382ha、整備率 56.2%、雨水渠全体延長 L=183km、整備済延長 L=91,337m】	昭和49年度	令和18年度	下水道法	9	a	a	a	A	326,552	390,219	109,630	19,548	13,118	雨水整備率	%	55.9	56.2	56.3	56.3	現状維持	無		
		小川 藤夫																							余地なし	事業推進
		杉本 久幸																								
11	公共下水道汚水管維持管理事業	下水道工務課	・汚水管渠の計画的な点検や調査の実施により陥没事故、管路閉塞、浸入水等を防除する。 ・管路施設損傷箇所の補修・改善 【認可面積 A=2,816ha、整備済面積 A=2,264ha、全体計画区域人口 87,264人、処理区域人口 86,912人、普及率 98.1%、整備済延長 L=404,466m】	昭和49年度		下水道法	5			a	A	21,204	60,766	36,193	11,714	11,547	有収率	%	92.0	88.7	92.0	92.0	現状維持	無		
		小川 藤夫																							余地なし	事業推進
		杉本 久幸																								
12	公共下水道汚水施設整備事業	下水道工務課	・計画処理区域の家庭排水、事業所・工場排水を排除するための汚水管渠を整備する。 ・汚水処理施設や補完するポンプ場の改築更新の計画的な実施	昭和49年度	令和18年度	下水道法	9	a	a	a	A	670,270	2,385,728	1,208,360	38,224	43,854	下水道普及率（事業計画区域内）	%	99.7	99.6	99.7	99.7	現状維持	無		
		小川 藤夫																							余地なし	事業推進
		杉本 久幸																								
13	農業集落排水施設維持管理事業	下水道施設課	汚水管路へ流入する生活污水を処理施設で、微生物を利用した方法で処理を行い、放流水質基準以下で河川に放流する。	平成2年度		浄化槽法、水質汚濁防止法、肥料取締法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律	5			a	A	124,560	150,031	132,959	4,848	4,856	水洗化率	%	96.0	96.0	96.3	96.5	現状維持	無		
		石井 浩二																							余地なし	事業推進
		才木 武司																								
14	公共下水道雨水施設維持管理事業	下水道施設課	大村ポンプ場と杭出津ポンプ場に設置したポンプで排水区域内の雨水を大村湾及び大上戸川に排水する。	昭和49年度		下水道法	5			a	A	9,131	16,022	10,918	2,212	2,948	対象区域内の浸水被害戸数	戸	0	0	0	0	現状維持	無		
		石井 浩二																							余地なし	事業推進
		才木 武司																								
15	公共下水道汚水施設維持管理事業	下水道施設課	公共下水道区域から集める家庭排水、事業所排水を微生物の働きを利用して浄化し、大村湾へ放流する。	昭和49年度		下水道法、水質汚濁防止法、肥料取締法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律	5			a	A	490,484	699,977	863,149	9,881	9,874	放流水COD（16mg/ℓ）かつSS（32mg/ℓ）の達成回数	回	24	24	24	24	現状維持	無		
		石井 浩二																							余地なし	事業推進
		才木 武司																								
16												0	0	0	0	0										